

## サラリーマンの貯蓄感覚が変化、 広がる積立投資

サラリーマンが行う積立が「貯蓄から投資」に変化してきている。積立投資に取り組むサラリーマンが5人に1人まで増え、年齢・収入層の偏りも少ない。投資は金持ちや高齢者だけのものという意識からの脱却が求められる。

### サラリーマンの貯蓄感覚が変化

今まで貯蓄というニュアンスの強かった積立の中でリスク商品を許容するサラリーマンが増えてきたことが、野村総合研究所が行った「積立に関するアンケート（2020年3月）<sup>1)</sup>」からわかった。サラリーマン（以下では、アンケートの調査対象である25～64歳の民間企業の会社員や公務員をサラリーマンと呼ぶ）の21.7%が個人年金保険を積み立てており、積立金融商品としては最多であった（図表1参照）。これに次いで多いのは、財形貯蓄等（共済貯金や社内預金を含む）や積立定期預金で、それぞれ、13.3%、12.5%のサラリーマンが積み立てている。ただ、これらの積立貯蓄は2012年以前に始めた人が大半で、2018年以降に始めた人は現在積立貯蓄を行っている人の1割程度、サラリーマン全体に対しては1～2%に過ぎない<sup>2)</sup>。

これらに比べ積立投資<sup>3)</sup>に取り組んでいる人の割合はまだ少ないものの、2018年以降に始めた場合に限ると、積立貯蓄の数倍に達している。安全で確実な個人年

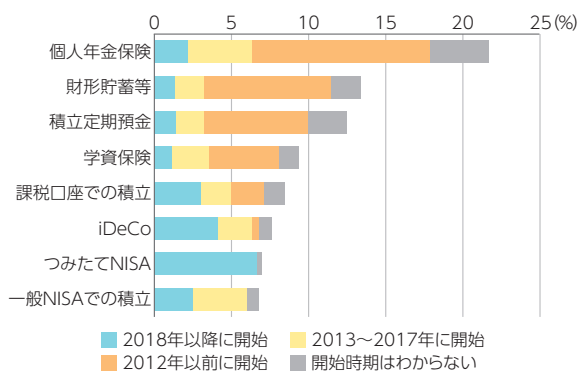
金保険や財形貯蓄等より、リスクを許容し、比較的高い収益が期待できる積立投資を選ぶ人が急速に増えている様子が見えてくる。

現在、最も多くのサラリーマンが行っている積立投資は、課税口座での積立（サラリーマンの8.4%が取り組む）で、これにiDeCo（同7.5%）やつみたてNISA（同7.0%）、一般NISAでの積立（同6.8%）が続いている。ただし、2018年以降に始めた場合に限ると、つみたてNISAが最も多く（サラリーマンの6.6%）、その次がiDeCo（同4.1%）となっており、近年導入や拡充された制度の利用が目立っている。

### 積立投資を合理的に使い分けている

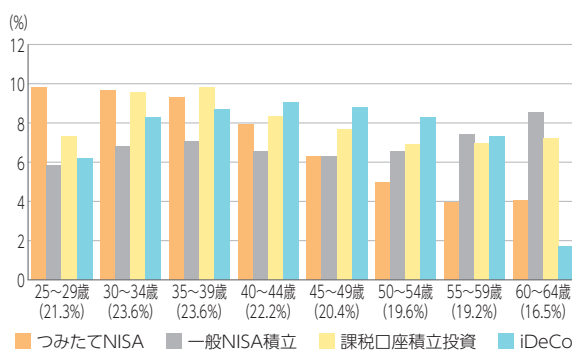
サラリーマンの5人に1人（20.9%）がアンケートで取り上げた4種類の積立投資のいずれかを行っていた。年齢階層別に見ると、調査対象の25～64歳の中では、若い層にあたる44歳までの層が積立投資に取り組んでいる人の割合が高くなっている（図表2のカッコ内の数字）。もっとも、多くの企業の定年年齢にあたる60歳以

図表1 積立を行っている人の割合（開始時期別）



（出所）NRI「積立に関するアンケート（2020年3月）」

図表2 積立投資を行っている人の割合



（注）カッコ内の数字はいずれかの積立投資を行っている人の割合  
（出所）NRI「積立に関するアンケート（2020年3月）」

## NOTE

- 1) 現役世代の積立型金融サービス、特に積立投資サービスの利用状況を把握することを目的とし、2020年3月19日（木）～25日（水）にかけてインターネットアンケートを実施した。調査対象は全国に住む25歳から65歳の男女144,831人で、居住地域や男女、年齢階層（5歳階層）別に割付回収を行っている。本稿の分析では、このうち会社員（契約社員・派遣社員を含む）、会社経営者・役員、公務員、私立学校教職員62,428名を対象とし、労働力調査（2020年1-3月）における雇用者（うち主に仕事）数の構成比を用いて、ウエイトバック集計を実施している。
- 2) サラリーマン全体に占める2018年以降に個人年金保険を開始した人の割合は2.2%、同様に財形貯蓄等は1.3%、積立定期預金は1.4%であった。
- 3) 本稿で積立投資とは、つみたてNISA、一般NISAでの積立、課税口座での積立及びiDeCoを指す。なお、iDeCoは預貯金や保険だけで運用することもできるが、投信でも運用可能なため、本稿では積立投資に含める。
- 4) なお、積立投資を行っていない人も含めたサラリーマンの年収別構成比は「100万円～300万円未満」の人が30.0%、「300万円～500万円未満」の人が51.4%、「500万円～700万円未満」の人が12.9%、「700万円以上」の人が5.8%（ウエイトバック集計値）であった。

降を別とすれば、年齢階層別にみて大きな違いはない。

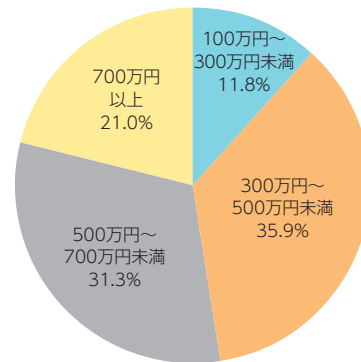
年齢階層別にどの積立投資に最も多くの人取り組んでいるのか見てみると、年齢固有の状況に応じて合理的に積立投資を使い分けている人が多いことがうかがえる。例えば、結婚・子育て・住宅取得などを控え生活設計の想定期間が短く、運用する資金も少ない人が多い「25～29歳」と「30～34歳」では、毎年の投資枠は少ないがいつでも引き出し可能な税制優遇制度である、つみたてNISAの利用が最も多い。この年齢層より運用資金が増えてくる「35～39歳」はつみたてNISAの利用も多いが、それより課税口座で積立投資を行う人が多い。老後の生活への関心が高まる「40～44歳」から「50～54歳」は掛金の所得控除もあり税制の恩恵の大きいiDeCoの利用が最も多い。そして、運用できる資金も多く、定年を間近に控える「55～59歳」はiDeCoの利用も多いが、つみたてNISAよりも年間投資枠の多い一般NISAでの積立を行っている人が多い。

## 年収中位層の利用が多い

積立投資は必ずしも、高収入の人に集中している訳ではない。図表3はいずれかの積立投資を行っている30代の人を年収別に区分して、構成比をみたものだ。30代の場合、積立投資に取り組むサラリーマンのうち「700万円以上」の年収の人は21.0%に過ぎない。それよりも年収「500万円～700万円未満」や「300万円～500万円未満」の人の方が多く、これら年収中位層の利用者は全体の67.2%を占めている<sup>4)</sup>。積立投資は年収中位層が拡大の原動力となっている様子が見えてくる。

かつて、投資は「お金持ちのもの」であり「まとまっ

図表3 積立投資を行っている人（30代）の年収別割合



（出所）NRI「積立に関するアンケート（2020年3月）」

た資金がないとできない」というイメージが強かった。金融機関は積立投資を利用すれば少ない資金で投資が可能となるなどの啓発に努め、政府は積立投資に対して税制的に優遇する措置の拡充を図ってきた。このような努力もあって、積立投資に取り組む人が増えたのは間違いないが、その割合はまだ2割程度で、十分に高いとはいえない。政府にあっては、積立投資に関する促進施策のさらなる拡充が求められるが、年収中位層の利用状況からは、「金持ち優遇」を意識する必要はないと思われる。

また、金融機関においては、積立投資に対する取り組みの重要性を再認識すべきである。「退職金で投資を始める」人が減り、その一方で退職前に積立で投資を始める人が多くなっている。個人向け資産運用サービスは重要なビジネスと考えるのであれば、積立投資サービスに力を入れないという選択肢はない。

## Writer's Profile



**金子 久** Hisashi Kaneko  
金融イノベーション研究部  
上級研究員  
専門は個人金融マーケット調査  
focus@nri.co.jp